

平成15年12月期

決算短信（連結）



平成16年2月20日

会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 忠 勝
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関 根 紀 幸

T E L (0228) 32 - 5111

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	36,616	(12.1)	880	(-)	681	(-)
14年12月期	41,654	(10.8)	143	(-)	375	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年12月期	234	(-)	26	86	-	-	2.1	1.9	1.9
14年12月期	1,285	(-)	147	8	-	-	10.8	1.0	0.9

(注) 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 15年12月期 8,741,122株 14年12月期 8,741,122株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	35,397	11,693	33.0	1,337	73
14年12月期	37,052	10,825	29.2	1,238	51

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年12月期 8,741,122株 14年12月期 8,741,122株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,103	494	1,460	2,221
14年12月期	1,997	18	1,697	2,094

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	400	200
通 期	37,000	730	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 43円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

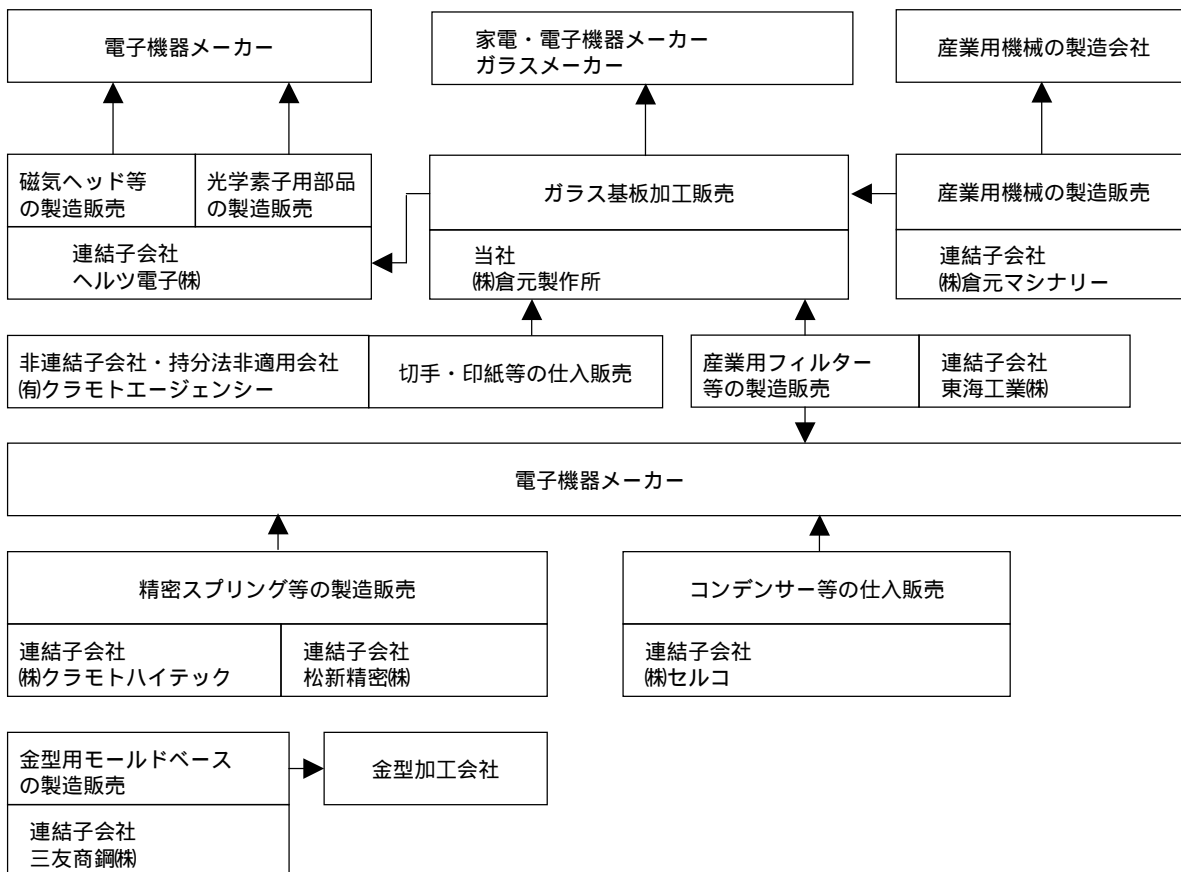
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の加工技術や販売のネットワークを有しておりますが、技術や顧客ニーズの変化のスピードは速く、絶えざる技術革新や顧客の創造に取り組むことが重要な経営課題と考えております。益々高度化する得意先のニーズに対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する覚悟であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての意思決定の透明性と公平性を確保するためにコーポレート・ガバナンスに一層留意し、合せてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ることを極めて重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役、また同4名のうち2名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、毎月監査役会を開催し取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。また、当社内には取締役を部門長とする監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務状況を監査しております。

なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

記載すべき事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

当社グループ経営につきましては、グループ各社取締役の職務執行状況の監督及び経営目標の達成状況の管理を行うため、関係会社取締役会を毎月開催しております。

なお、当社におきましては取締役会を毎月開催し、経営に重要な影響を与える事項について決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。このほか監査室では、年間計画に基づき当社各部門及びグループ各社の業務状況を定期的に監査しております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計期間の概況

業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心にリストラ効果による企業収益の改善傾向が顕著となったほか、設備投資が期末にかけて高い伸びを示し、民間消費も雇用環境や消費者マインドが改善する中で緩やかな回復をたどるなど、景気持ち直しに向けた動きが見られました。こうした中、日経平均株価もバブル後最安値を更新したあと上昇に転じ、景気回復を反映した動きとなりました。

フラットパネルディスプレイ（FPD）業界におきましては、テレビ放送のデジタル化が世界各地で進行し、日本においても12月から一部地域で地上デジタル放送が開始となりました。デジタル化による画像の高画質化・高精細化・ワイド化とともに、テレビの薄型・大型化の流れが加速され、薄型テレビの代表であるプラズマディスプレイ（PDP）や大型液晶テレビの販売台数は世界的に急成長を遂げました。また、パソコン関連市場も、企業向け・個人向けともにIT投資の拡大および買い換え需要の高まりから回復基調となり、液晶モニターならびにノートパソコンの出荷台数は大幅な増加となりました。

このような市場環境下、2003年の大型液晶ディスプレイ市場においては、韓国および台湾の液晶パネルメーカーが第5世代ガラス基板対応の大型液晶パネル工場を立ち上げたことから、高需要下での液晶パネル用部材の供給不足が顕在化する状況となりました。各ガラスメーカーは大型ガラス基板の需要増に対応すべく、新たなガラスの熔融炉を建設したものの、一般的に本格的な立ち上げには時間を要し、また、素板ガラス基板の大型化に伴う生産枚数ダウンの影響を受け、供給不足解消に大幅に寄与するには至りませんでした。カラーフィルタ（CF）メーカー各社においても、ガラス基板不足と大型テレビ向けCFの新技術構築に時間を要し、拡大する需要を全て消化することは出来ず、供給がタイトな状況が続きました。

一方、中小型FPD市場では、欧米を中心とした海外における携帯電話のカラー化の浸透やカメラを含めた高精細化、サブディスプレイ採用などで買い替え需要が膨らんだほか、デジタルカメラやカーナビゲーションなども順調に販売を拡大し、FPDメーカーの収益を下支えしました。

[ガラス基板加工販売事業]

当社グループのガラス基板加工販売事業におきましては、液晶テレビや液晶モニター・ノートパソコンの大幅な需要増に対応すべく、年初に第5世代大型ガラス基板加工用設備の増強を行い、上期においては大型ガラス基板加工の受注および生産が順調に推移しました。下期において大型化に伴うガラスメーカーにおけるアウトプット低下などの影響により、当社原材料である素板ガラスの調達にタイトな状況となりましたが、きめ細かな受注対応に努めた結果、通期の「液晶ガラス基板加工品」は、加工売上高で77億82百万円と前期比23.5%の増収となりました。

また、「カラーフィルタ（CF）基板加工品」においては、当社は液晶パネルメーカー内製CFにおいてハイエンドCF向けに表面処理加工を行っておりましたが、当社顧客が液晶TV用高品質CFを内製品からCF専門メーカー品へ調達比率を高めたこと、液晶パネルのアプリケーション多様化に伴う当社表面処理加工を必要としない製品構成が増えたことなどにより、加工売上高は6億23百万円と前期比43.6%の大幅減収を余儀なくされました。

一方、「成膜ガラス基板」では、携帯電話のカラー化が海外で進展したことを受け、切断から成膜まで一貫加工できる強みを生かし、ITO膜加工の受注を拡大することができました。ブラックマトリックス（BM）用メタル膜は、BMの樹脂化の動きに伴い一時的に受注がダウンしましたが、CF供給不足の状況下、メタル膜に対し樹脂BMの代替需要が高まり、下期においては計画を上回る生産となりました。CF上ITO膜は、CF表面処理加工の後工程であるため、同製品の受注減に伴い減少となりましたが、「成膜ガラス基板」全体の加工売上高は、53億83百万円と前期比13.4%の増収となりました。

これらの結果、通期の売上高は、材料費比率の高い「カラーフィルタ基板加工品」の受注減の影響を受け、307億35百万円（対前期比14.4%減）となりましたが、操業度を示す加工売上高は、「ガラス基板加工品」と「成膜ガラス基板」の受注増が寄与し、137億89百万円（対前期比13.4%増）となりました。

また、収益面におきましては、2期連続の赤字から黒字に転換し、経常利益は研究開発費の増額などにより予想を下回ったものの5億3百万円の黒字に、当期純利益は、三陸南地震の災害損失1億5百万円および投資有価証券売却損1億23百万円の計上ならびに繰延税金資産計上の厳格適用という減益要因を吸収して、2億38百万円の黒字となりました。

[スプリング製造販売事業]

携帯電話向けに加え自動車用電装品向けの受注に注力した結果、売上高25億46百万円（対前期比1.5%増）、営業利益は1億75百万円（対前期比42.6%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

主力であるGMRヘッド加工の受注が堅調に推移し、売上高15億3百万円（対前期比41.9%増）、営業利益は2億24百万円（対前期比87.2%増）となりました。

[産業用機械製造販売事業]

液晶ガラス基板加工用機械の受注が減少し、売上高1億45百万円（対前期比31.4%減）、営業利益は16百万円（対前期比81.3%減）となりました。

[その他の事業]

金型用モールドベースの製造販売事業において、生産拠点の集約およびそれに伴うリストラ費用などを計上したことから、売上高16億86百万円（対前期比15.0%減）、営業損失は25百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、2期連続の赤字から黒字に転換し、売上高は366億16百万円（対前期比12.1%減）、経常利益は6億81百万円、当期純利益は2億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資有価証券の売却による収入を有形固定資産の取得ならびに借入金の返済等に充当した結果、期首残高に比べ1億26百万円増加し、当連結会計年度末には22億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億3百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の資金の留保ならびに売上債権の減少による資金の増加が、仕入債務の減少による支出と相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億94百万円（前連結会計年度比4億76百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得資金を、投資有価証券の売却による収入で賄ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億60百万円（前連結会計年度比2億37百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の回復に加え、個人所得や雇用環境にも明るさが見えはじめるなど、景気の持ち直しに向けた動きが強まるものと予想されます。

2004年のFPD業界では、世界経済の回復感が強まる中、「情報家電」「デジタル家電」がキーワードとなり、様々な情報機器がデジタルで結ばれるネットワーク化の動きが加速されるものと思われます。特にAV分野では、地上デジタル放送の開始を契機としたAV機器のデジタル化と、アテネオリンピック特需による大型液晶テレビやPDPの大幅な市場拡大が見込まれています。情報通信分野でも、欧米のパソコン買い替え需要や、中国などの新市場におけるパソコンならびに携帯電話需要の拡大が見込まれるなど、順調に市場が拡大するものと予測されます。

このような液晶パネルの需要増に対し、ガラス基板の供給不足も各ガラスメーカーの昨年来の熔融炉増設が寄与し、徐々に緩和される見通しにあります。

当社は、当社オリジナル生産設備を有している強みを生かし、より需要の高まる分野への設備転用や、多様化・高品質化に対応できるよう各生産設備のフレキシブル化を図り、一層の受注拡大と生産性の向上に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。また、全社一丸となったコストダウン活動の推進、海外受注の拡大、顧客ニーズを先取りした技術開発・製品開発に積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めていく所存であります。

なお、平成16年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高は370億円、経常利益は7億30百万円、当期純利益は3億80百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,104,219		2,269,732		
2. 受取手形及び売掛金	4	8,575,537		8,286,190		
3. 有価証券		63,233		20,008		
4. たな卸資産		1,894,845		1,862,399		
5. 繰延税金資産		232,922		394,791		
6. その他		141,408		146,330		
7. 貸倒引当金		28,980		15,528		
流動資産合計		12,983,186	35.0	12,963,924	36.6	19,261
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	13,798,697		14,009,115		
減価償却累計額		6,562,433	7,236,264	7,150,306	6,858,809	
(2) 機械装置及び運搬具	1,6	20,625,843		21,418,131		
減価償却累計額		14,004,473	6,621,370	15,514,858	5,903,272	
(3) 土地	1		4,495,343		4,495,345	
(4) 建設仮勘定			46,580		22,279	
(5) その他	1,6	1,728,062		1,853,255		
減価償却累計額		1,303,602	424,459	1,467,620	385,634	
有形固定資産合計		18,824,019	50.8	17,665,341	49.9	1,158,677
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		73,221		40,351		
(2) その他		223,969		208,596		
無形固定資産合計		297,190	0.8	248,947	0.7	48,242
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	4,173,714		3,851,536		
(2) 長期貸付金		4,256		4,114		
(3) 長期前払費用		7,713		28,278		
(4) 繰延税金資産		250,707		100,439		
(5) その他	5	529,472		545,693		
(6) 貸倒引当金		17,416		10,951		
投資その他の資産合計		4,948,447	13.4	4,519,111	12.8	429,336
固定資産合計		24,069,657	65.0	22,433,401	63.4	1,636,256
資産合計		37,052,844	100.0	35,397,326	100.0	1,655,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	4,731,572		3,492,543		
2. 短期借入金		7,296,500		7,893,500		
3. 一年内返済予定長期 借入金	1	2,298,410		1,832,431		
4. 未払法人税等		152,296		137,619		
5. 賞与引当金		175,318		183,408		
6. その他	2	2,040,316		2,181,851		
流動負債合計		16,694,413	45.1	15,721,353	44.4	973,060
固定負債						
1. 長期借入金	1	7,033,221		5,514,511		
2. 退職給付引当金		277,128		247,403		
3. 役員退職慰労引当金		648,446		669,064		
4. 繰延税金負債		-		24,334		
5. その他		1,532,842		1,486,624		
固定負債合計		9,491,638	25.6	7,941,936	22.5	1,549,701
負債合計		26,186,052	70.7	23,663,290	66.9	2,522,761
(少数株主持分)						
少数株主持分		40,797	0.1	40,772	0.1	24
(資本の部)						
資本金	7	4,358,672	11.8	4,358,672	12.3	-
資本剰余金		8,242,898	22.2	8,242,898	23.3	-
利益剰余金		354,697	1.0	119,954	0.4	234,743
その他有価証券評価差 額金		1,420,823	3.8	788,298	2.2	632,524
自己株式	8	56	0.0	56	0.0	-
資本合計		10,825,994	29.2	11,693,262	33.0	867,267
負債、少数株主持分及 び資本合計		37,052,844	100.0	35,397,326	100.0	1,655,518

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			41,654,387	100.0		36,616,362	100.0	5,038,025
売上原価	5		39,477,050	94.8		33,419,890	91.3	6,057,160
売上総利益			2,177,336	5.2		3,196,472	8.7	1,019,135
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		484,894			489,071			
2. 貸倒引当金繰入額		-			11,283			
3. 事務員給与		468,505			426,511			
4. 賞与引当金繰入額		32,888			36,466			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		45,465			60,118			
6. 研究開発費	5	268,849			295,976			
7. 連結調整勘定償却額		154,847			32,869			
8. その他		864,964	2,320,415	5.5	963,341	2,315,638	6.3	4,777
営業利益又は営業損失()			143,079	0.3		880,833	2.4	1,023,912
営業外収益								
1. 受取利息		137,110			88,506			
2. 受取配当金		24,618			9,992			
3. 有価証券売却益		4,020			-			
4. その他		110,143	275,893	0.6	165,084	263,583	0.7	12,309
営業外費用								
1. 支払利息		258,740			195,991			
2. 休止資産減価償却費		155,731			165,797			
3. その他		94,219	508,691	1.2	100,656	462,445	1.2	46,246
経常利益又は経常損失()			375,877	0.9		681,971	1.9	1,057,849
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	5,413			3,417			
2. 投資有価証券売却益		71,332			46,251			
3. 貸倒引当金戻入益		25,129			13,344			
4. 匿名組合清算益		168,016			-			
5. 手形保証債務戻入益		-	269,892	0.6	1,573	64,586	0.2	205,306
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	276			1,940			
2. 固定資産除却損	3	8,182			11,703			
3. 投資有価証券売却損		29,847			123,473			
4. 投資有価証券評価損		204,627			28,028			
5. 役員退職慰労金		1,516			1,808			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額	4	30,212		-				
7. 社債償還損		496,127		13,788				
8. 工場閉鎖費用		76,662		-				
9. 災害損失負担金		-	847,453	2.0	105,385	286,127	0.8	561,325
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			953,438	2.3		460,430	1.3	1,413,868
法人税、住民税及び 事業税		241,629			218,980			
法人税等調整額		79,460	321,090	0.8	6,742	225,723	0.6	95,366
少数株主利益又は 少数株主損失()			11,083	0.0		35	0.0	11,119
当期純利益又は 当期純損失()			1,285,612	3.1		234,743	0.7	1,520,355

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898	-
資本剰余金期末残高			8,242,898		8,242,898	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			957,138		354,697	1,311,835
利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	234,743	234,743	234,743
利益剰余金減少高						
配当金		26,223		-		
当期純損失		1,285,612	1,311,835	-	-	1,311,835
利益剰余金期末残高			354,697		119,954	234,743

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		953,438	460,430	1,413,868
減価償却費		2,670,115	2,433,228	236,887
連結調整勘定償却額		154,847	32,869	121,977
退職給付引当金の減少額		93,408	29,725	63,683
役員退職慰労引当金の増加額		75,678	20,618	55,059
賞与引当金の増減()額		1,743	8,089	9,833
貸倒引当金の減少額		11,285	19,917	8,631
受取利息及び受取配当金		161,729	98,499	63,230
支払利息		258,740	195,991	62,749
為替差損		-	21,955	21,955
投資有価証券売却益		71,332	46,251	25,081
投資有価証券売却損		29,847	123,473	93,625
投資有価証券評価損		204,627	28,028	176,599
有形固定資産売却益		5,413	3,417	1,995
有形固定資産売却損		276	1,940	1,664
有形固定資産除却損		8,182	11,703	3,521
匿名組合清算益		168,016	-	168,016
工場閉鎖費用		76,662	-	76,662
社債償還損		496,127	13,788	482,339
災害損失負担金		-	105,385	105,385
売上債権の増()減額		649,931	289,347	939,278
たな卸資産の増()減額		497,955	25,043	522,998
未収入金の増()減額		14,275	2,726	17,001
その他の資産の増加額		27,237	33,579	6,341
仕入債務の増減()額		653,893	1,131,814	1,785,708
未払消費税等の増減()額		170,589	24,665	195,255
その他の負債の増加額		130,955	145,368	14,413
小計		2,274,777	2,532,118	257,341

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		141,993	112,370	29,622
利息の支払額		264,481	227,086	37,394
災害に伴う支出		-	63,781	63,781
法人税等の支払額		154,322	250,057	95,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,997,967	2,103,564	105,596
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		37,891	6,015	31,876
定期預金の払戻による収入		25,957	10,006	15,950
有形固定資産の取得による支出		1,396,572	1,324,308	72,264
有形固定資産の売却による収入		369,857	13,336	356,521
有形固定資産の除却による支出		-	720	720
無形固定資産の取得による支出		39,734	8,335	31,399
無形固定資産の売却による収入		1,347	-	1,347
投資有価証券の取得による支出		1,072,088	782,973	289,115
投資有価証券の売却による収入		2,016,391	1,604,161	412,230
匿名組合清算による収入		102,063	-	102,063
新規連結子会社取得による収入	2	9,198	-	9,198
貸付による支出		-	570	570
貸付金の回収による収入		3,009	832	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,462	494,585	476,123

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		12,421,000	13,350,000	929,000
短期借入金の返済による支出		11,678,500	12,753,000	1,074,500
長期借入による収入		2,500,000	470,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出		2,635,594	2,454,689	180,905
配当金の支払額		26,120	311	25,809
社債の償還による支出		2,278,653	72,743	2,205,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,697,868	1,460,743	237,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,709	21,955	15,246
現金及び現金同等物の増加額		274,927	126,279	148,648
現金及び現金同等物の期首残高		1,820,028	2,094,956	274,927
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,094,956	2,221,235	126,279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱クラモトハイテック 松新精密㈱ ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 三友商鋼㈱ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー</p> <p>なお、平成14年7月1日付で買収したサンワ電子㈱は、平成14年9月10日付で㈱セルコと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱クラモトハイテック 松新精密㈱ ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 三友商鋼㈱ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である㈱クラモトエージェンシーは、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子㈱、三友商鋼㈱、㈱倉元マシナリー 決算日 9月30日</p> <p>㈱クラモトハイテック、㈱セルコ、松新精密㈱、東海工業㈱ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子㈱、三友商鋼㈱ 決算日 9月30日</p> <p>㈱クラモトハイテック、㈱セルコ、松新精密㈱、東海工業㈱ 決算日 10月31日</p> <p>なお連結子会社のうち㈱倉元マシナリーは9月30日から12月31日に決算期を変更したため、当連結会計年度においては15ヵ月決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成15年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>二．ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ．ヘッジ対象 同左</p> <p>二．ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(9)1株当たり情報		<p>当連結会計年度から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度17,094千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を早期適用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,427,187千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,625,881千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 100,531千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,139,962千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 876,848千円</p> <p>長期借入金 2,690,200千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,567,048千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 60,279千円</p> <p>投資有価証券 52,236千円</p> <p>建物及び構築物 499,440千円</p> <p>機械装置及び運搬具 27,582千円</p> <p>土地 931,721千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,571,292千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 231,002千円</p> <p>長期借入金 513,181千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 744,183千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 204,589千円</p> <p>受取手形割引高 78,235千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 102,084千円</p> <p>支払手形 315,263千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,070,673千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,272,679千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 70,634千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,400,350千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 600,400千円</p> <p>長期借入金 2,089,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,690,200千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 9,275千円</p> <p>建物及び構築物 586,259千円</p> <p>土地 507,384千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,102,951千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 74,559千円</p> <p>長期借入金 478,623千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 553,182千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 75,885千円</p> <p>受取手形割引高 60,421千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 189,740千円</p> <p>支払手形 319,341千円</p>

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 〔投資その他の資産〕 その他(出資金) 3,000千円	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左
6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 482,542千円 その他 4,080千円	6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 385,275千円 その他 9,813千円
7.	7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,741,152株であります。
8. 提出会社の保有する自己株式は30株であります。	8. 提出会社の保有する自己株式は30株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,413千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,417千円
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 276千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,940千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 279千円 機械装置及び運搬具 7,290千円 その他 611千円 計 8,182千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,551千円 機械装置及び運搬具 8,525千円 その他 1,626千円 計 11,703千円
4. 社債償還損には為替差損431,511千円が含まれております。	4. 社債償還損には為替差損13,788千円が含まれております。
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 268,849千円	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 298,450千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,104,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,497千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,956千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンワ電子(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにサンワ電子(株)の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,783千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,488千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,198千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,104,219千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72,497千円	有価証券	63,233千円	現金及び現金同等物	2,094,956千円	流動資産	47,783千円	固定資産	136,488千円	連結調整勘定	12,469千円	流動負債	180,385千円	固定負債	2,355千円	新規連結子会社の取得価額	14,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	23,198千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	9,198千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,269,732千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,505千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221,235千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,269,732千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円	有価証券	20,008千円	現金及び現金同等物	2,221,235千円
現金及び預金勘定	2,104,219千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72,497千円																																
有価証券	63,233千円																																
現金及び現金同等物	2,094,956千円																																
流動資産	47,783千円																																
固定資産	136,488千円																																
連結調整勘定	12,469千円																																
流動負債	180,385千円																																
固定負債	2,355千円																																
新規連結子会社の取得価額	14,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	23,198千円																																
差引：新規連結子会社の取得による収入	9,198千円																																
現金及び預金勘定	2,269,732千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68,505千円																																
有価証券	20,008千円																																
現金及び現金同等物	2,221,235千円																																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,591,068</td> <td>2,815,408</td> <td>2,775,660</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>75,046</td> <td>47,656</td> <td>27,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>45,962</td> <td>29,512</td> <td>16,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,712,076</td> <td>2,892,577</td> <td>2,819,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,591,068	2,815,408	2,775,660	有形固定資産その他	75,046	47,656	27,389	無形固定資産その他	45,962	29,512	16,449	合計	5,712,076	2,892,577	2,819,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,786,769</td> <td>2,265,344</td> <td>2,521,425</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>74,901</td> <td>47,950</td> <td>26,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>45,962</td> <td>39,302</td> <td>6,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907,634</td> <td>2,352,597</td> <td>2,555,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425	有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951	無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659	合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	5,591,068	2,815,408	2,775,660																																						
有形固定資産その他	75,046	47,656	27,389																																						
無形固定資産その他	45,962	29,512	16,449																																						
合計	5,712,076	2,892,577	2,819,499																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	4,786,769	2,265,344	2,521,425																																						
有形固定資産その他	74,901	47,950	26,951																																						
無形固定資産その他	45,962	39,302	6,659																																						
合計	4,907,634	2,352,597	2,555,036																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,392,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,723,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,392,269千円	1年超	1,723,832千円	合計	3,116,102千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,012,779千円	1年超	1,395,374千円	合計	2,408,153千円																												
1年内	1,392,269千円																																								
1年超	1,723,832千円																																								
合計	3,116,102千円																																								
1年内	1,012,779千円																																								
1年超	1,395,374千円																																								
合計	2,408,153千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>948,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	948,319千円	減価償却費相当額	1,104,626千円	支払利息相当額	78,648千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>897,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,099,882千円	減価償却費相当額	897,989千円	支払利息相当額	118,393千円																												
支払リース料	948,319千円																																								
減価償却費相当額	1,104,626千円																																								
支払利息相当額	78,648千円																																								
支払リース料	1,099,882千円																																								
減価償却費相当額	897,989千円																																								
支払利息相当額	118,393千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	41,021	41,470	449	75,345	95,233	19,887
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5,000	5,043	43	85,000	85,250	250
	その他	235,606	242,556	6,949	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	50,000	53,000	3,000
	小計	281,628	289,070	7,441	210,345	233,483	23,137
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,157,927	764,918	393,009	542,890	420,035	122,855
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	199,216	192,834	6,382	20,000	19,902	98
	その他	1,225,790	1,119,381	106,409	1,182,819	1,048,566	134,253
	(3) その他	2,337,229	1,414,247	922,981	2,298,059	1,749,314	548,744
	小計	4,920,163	3,491,380	1,428,782	4,043,769	3,237,818	805,951
	合計	5,201,791	3,780,450	1,421,340	4,254,115	3,471,301	782,813

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）			当連結会計年度 （自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
2,016,391	71,332	29,847	1,604,161	46,251	123,473

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	9,994	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	32,313	10,013
中期国債ファンド	20,925	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	393,263	380,235

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のある株式等について

204,627千円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について

28,028千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年12月31日)				当連結会計年度(平成15年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	111,477	86,400	-	-	105,152	-	-
その他	9,994	136,680	1,225,257	-	9,995	277,783	770,782	-
(2) その他								
投資信託	-	746,832	124,612	-	-	1,121,463	65,151	-
合計	9,994	994,989	1,436,270	-	9,995	1,504,399	835,934	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、その範囲内で取り扱うものとしています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。但し、親会社は、長期性資金調達に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,057,535	1,342,016
(2) 年金資産(千円)	626,692	908,028
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	430,842	433,987
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	153,713	186,584
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	277,128	247,403
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	277,128	247,403

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	125,085	124,991
(2) 利息費用(千円)	26,968	24,882
(3) 期待運用収益(千円)	21,807	25,067
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,309	36,619

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として4.0	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	期間定額基準 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	49,871	賞与引当金繰入限度超過額	64,095
未払事業税	11,730	未払事業税	10,454
一括償却資産繰入限度超過額	13,699	一括償却資産繰入限度超過額	13,015
繰越欠損金	173,619	繰越欠損金	314,493
その他	6,984	その他	19,928
繰延税金資産(流動)小計	255,904	繰延税金資産(流動)小計	421,988
評価性引当額	5,364	評価性引当額	3,881
繰延税金資産(流動)計	250,540	繰延税金資産(流動)計	418,106
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
未収源泉所得税	14,019	未収源泉所得税	21,594
その他	3,598	その他	1,720
繰延税金負債(流動)計	17,617	繰延税金負債(流動)計	23,315
繰延税金資産(流動)純額	232,922	繰延税金資産(流動)純額	394,791
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	141,530	減価償却の償却超過額	223,501
退職給付引当金繰入限度超過額	106,639	退職給付引当金繰入限度超過額	96,556
役員退職慰労引当金	265,555	役員退職慰労引当金	274,503
土地評価損	34,227	土地評価損	34,227
繰越欠損金	438,428	繰越欠損金	59,718
その他	25,412	有価証券評価差額金	326,352
繰延税金資産(固定)小計	1,011,793	その他	79,905
評価性引当額	761,052	繰延税金資産(固定)小計	1,094,764
繰延税金資産(固定)計	250,740	評価性引当額	954,953
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)計	139,810
その他	32	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)計	32	特別償却準備金	57,941
繰延税金資産(固定)純額	250,707	その他	5,764
		繰延税金負債(固定)計	63,705
		繰延税金資産(固定)純額	100,439
		繰延税金負債(固定)純額	24,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	連結調整勘定 3.6%
	配当金相殺 17.2%
	交際費 0.7%
	住民税均等割等 4.0%
	受取配当金益金不算入 15.6%
	所得税額控除 4.7%
	その他 2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%

3. 法人税等の税率変更の内容及び影響

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることに伴い、平成17年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更しております。この変更に伴う影響はありません。</p>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	35,891,439	2,507,281	1,059,302	211,558	1,984,805	41,654,387	-	41,654,387
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,280	-	547	122,431	6,581	145,839	(145,839)	-
計	35,907,719	2,507,281	1,059,850	333,989	1,991,386	41,800,227	(145,839)	41,654,387
営業費用	36,316,301	2,384,360	940,148	247,998	2,064,255	41,953,065	(155,598)	41,797,466
営業利益	408,582	122,920	119,701	85,991	72,869	152,837	9,758	143,079
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	32,359,601	2,820,074	802,639	271,850	1,667,339	37,921,506	(868,662)	37,052,844
減価償却費	2,525,845	122,550	4,952	4,763	31,916	2,690,029	(19,914)	2,670,115
資本的支出	1,819,491	63,008	2,935	60,089	212,090	2,157,614	(17,233)	2,140,380

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	30,735,572	2,546,094	1,503,081	145,071	1,686,542	36,616,362	-	36,616,362
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,435	66	347	214,253	2,582	246,684	(246,684)	-
計	30,765,008	2,546,160	1,503,429	359,324	1,689,124	36,863,047	(246,684)	36,616,362
営業費用	30,274,394	2,370,821	1,279,376	343,229	1,714,455	35,982,277	(246,748)	35,735,529
営業利益	490,613	175,339	224,053	16,094	25,330	880,769	64	880,833
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	30,746,342	2,891,183	838,015	391,356	1,303,715	36,170,614	(773,288)	35,397,326
減価償却費	2,286,231	124,669	15,806	14,748	24,284	2,465,740	(20,759)	2,444,980
資本的支出	970,242	223,731	23,972	115,594	25,059	1,358,600	(35,137)	1,323,463

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

産業用機械製造販売事業 産業用機械等

その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	10.43	兼任 3名	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	18,467	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木志勝	宮城県 栗原郡	-	当社取締役 役社長	17.57	-	-	被債務保証	(5,404) 66,820	-	(5,404) 61,416

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額、期末残高欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年以内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.43	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	57,089	その他流 動資産 長期前払 費用	29,186 23,315

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及 び主要 株主	鈴木志勝	宮城県 栗原郡	-	当社取締 役社長	直接15.86	-	-	被債務保証	(5,404) 56,012	-	-

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。
2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。
3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,238円51銭	1株当たり純資産額	1,337円73銭
1株当たり当期純損失金額	147円08銭	1株当たり当期純利益金額	26円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	234,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	234,743
期中平均株式数(株)	-	8,741,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	36,538,613	86.3	30,689,357	83.5
スプリング製造販売	2,516,604	5.9	2,630,505	7.2
磁気ヘッド製造販売	1,080,489	2.6	1,503,396	4.1
産業用機械製造販売	210,500	0.5	376,835	1.0
その他	1,970,770	4.7	1,533,551	4.2
合計	42,316,977	100.0	36,733,647	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ガラス基板加工販売	36,019,487	3,155,148	30,498,379	2,917,954
スプリング製造販売	2,509,894	180,082	2,551,827	185,814
磁気ヘッド製造販売	1,096,288	168,414	1,446,943	112,276
産業用機械製造販売	214,218	35,242	116,159	6,330
その他	1,940,500	111,208	1,730,417	155,083
合計	41,780,389	3,650,095	36,343,727	3,377,460

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の実績

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	35,891,439	86.2	30,735,572	83.9
スプリング製造販売	2,507,281	6.0	2,546,094	7.0
磁気ヘッド製造販売	1,059,302	2.5	1,503,081	4.1
産業用機械製造販売	211,558	0.5	145,071	0.4
その他	1,984,805	4.8	1,686,542	4.6
合計	41,654,387	100.0	36,616,362	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。